
平成17年度 第1四半期業績 説明資料



電源開発株式会社

平成17年8月9日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

・平成17年度第1四半期業績の概要

- ▶ 17年度第1四半期(4-6月)業績について：
 - ▶ 渇水による水力発電の販売減があった一方、火力発電の高稼働、発電子会社の販売増により、連結の販売電力量は前年同期比 +8.9%、売上高は+6.5%。
 - ▶ 一部火力設備の減価償却方法の変更による費用増はあったものの、前期と比べ火力発電所の定期点検工事が少なかったこと及び人件費の減少等によりカバーし、第1四半期としては増益。

第1四半期業績

(単位：億円)

	16年度	17年度	前期比	
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	増減額	増減率(%)
売上高	1,359	1,447	89	6.5%
営業利益	278	303	25	8.9%
経常利益	214	252	38	17.7%
当期純利益	135	158	23	16.8%

- ▶ 水力発電(当社)：湯水(出水率87%)により、販売電力量は前年同期比 25.0%
- ▶ 火力発電(当社)：電力各社の堅調な需要により、販売電力量は前年同期比 +18.0%
- ▶ その他の電気事業(子会社)：市原パワー(16年10月運転開始)や'バイサイド'エナジー(17年4月運転開始)などPPS向け発電子会社が寄与し、販売電力量は前年同期比 +394.3%

平成17年度 第1四半期販売実績

(単位：億kWh、億円)

	16年度 第1四半期		17年度 第1四半期		前期比増減		参考諸元
	販売電力量	売上高	販売電力量	売上高	販売電力量	売上高	
卸電気事業	126	1,136	135	1,166	9	29	
水力(3)	33	365	25	350	8	15	出水率(1):114% 87%
火力	93	772	110	816	17	44	利用率(2):59% 69%
その他の電気事業	1	12	4	38	3	26	発電子会社数:3社 9社 (営業運転中のもの)
小計	127	1,148	138	1,204	11	56	
託送	0	153	0	153	-	0	
合計	127	1,301	138	1,357	11	56	

- 1 出水率 = 実績出水量 ÷ 過去30年間の平均出水量。出水率100%の場合、当該期間の出水量が過去の平均的な出水量であったことを示す。
- 2 利用率 = 実績発電電力量 ÷ (設備の最大出力 × 期間日数 × 24時間)
- 3 揚水発電分は販売電力量には含んでいない。(売上高は含む。揚水発電については、定額料金であり、販売量に応じた売上げはないため。)

セグメント別業績の特徴

▶ 電気事業

売上の大半は、当社の水力発電、火力発電、送変電事業(卸電気事業)。

当第1四半期は、当社火力の高稼働、発電子会社の販売増が寄与。

▶ その他の事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

当第1四半期は、当社向け石炭取扱量及び工事子会社のグループ外売上げが増加。

売上高

(単位:億円)

	16年度	17年度	前期比	
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	増減額	増減率(%)
電気事業	1,307	1,368	62	4.7%
その他の事業	514	570	57	11.0%
合計	1,820	1,939	118	6.5%
消去又は全社	462	491	30	6.5%
連結	1,359	1,447	89	6.5%

営業利益

	16年度	17年度	前期比	
	第1四半期 4-6月	第1四半期 4-6月	増減額	増減率(%)
電気事業	236	271	35	15.0%
その他の事業	35	27	8	-23.8%
合計	271	298	27	10.0%
消去又は全社	7	5	2	-31.1%
連結	278	303	25	8.9%

連結：収支比較表



(単位：億円)

	16年度	17年度	前期比	主な増減要因	
	第1四半期 (4 6月)	第1四半期 (4 6月)	増減		
経常収益	売上高	1,359	1,447	89	
	電気事業	1,304	1,365	62	
	水力	365	350	15	湯水による販売電力量減
	火力	772	816	44	燃料価格上昇及び販売電力量増、料金通減
	IPP、PPS向、風力	12	38	26	PPS向け発電子会社の売上増
	託送(送変電)	153	153	0	
	その他	3	8	6	
	その他事業	55	82	27	工事子会社の売上増他
	営業外収益	13	18	5	
	持分法投資利益	3	5	2	海外IPP事業増
その他	10	13	3	受取配当金増等	
計	1,371	1,465	94		
経常費用	営業費用	1,081	1,145	64	
	電気事業	1,005	1,049	44	
	人件費	113	77	36	退職金減
	燃料費	203	306	103	燃料価格上昇及び販売電力量増
	修繕費	136	104	32	火力定期点検の減
	委託費	91	68	23	ソフトウェア償却の減
	減価償却費	299	327	28	一部火力設備の減価償却方法変更による増
	その他	163	167	4	
	その他事業	76	95	19	
	営業外費用	77	69	8	
支払利息	76	62	14	利率低下及び借入残高減	
その他	1	7	6	社債発行費用償却等	
計	1,158	1,214	56		
経常利益	214	252	38		

連結：キャッシュフロー



- ▶ 第2四半期以降、大間原子力、磯子新2号機への設備投資増加を見込む。
- ▶ 通期の投資活動による支出は前年度実績より増加するものの、フリーキャッシュフローはプラスを維持する見通し。

磯子石炭火力発電所新2号機 60万kW:17年8月着工予定、大間原子力発電所 138万kW:18年8月着工予定

	(単位:億円)		前期比 増減	主な増減要因
	16年度 第1四半期 (4 6月)	17年度 第1四半期 (4 6月)		
営業活動(A)	325	292	33	法人税等支払い額の増
投資活動(B)	101	129	27	投融資支出の増
財務活動	206	129	77	社債発行等
現金及び現金同等物の増減	40	40	1	
フリーキャッシュフロー(A+B)	224	163	61	

- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善。
- ▶ 株主資本比率は17年度末で20%を上回る見通し。(目標は19年度末で23%)

(単位: 億円)

	16年度 期末	17年度		前期末比 増減	主な増減要因
		第1四半 期末	構成 比		
資産					
固定資産	18,900	18,742	93.1%	158	
電気事業固定資産	15,474	15,257	75.8%	217	償却進行による減
その他の固定資産	279	260	1.3%	19	
固定資産仮勘定	1,706	1,786	8.9%	80	大間原子力建設準備工事等
投資その他	1,441	1,440	7.1%	2	
流動資産	1,317	1,380	6.9%	63	売上げ増に伴う売掛金増等
合計	20,217	20,122	100.0%	94	
負債					
有利子負債	14,980	14,945	74.3%	35	
その他	1,311	1,178	5.8%	133	未払税金の減等
合計	16,291	16,123	80.1%	168	
少数株主持分	12	11	0.1%	1	
株主資本	3,913	3,988	19.8%	75	利益剰余金増
合計	20,217	20,122	100.0%	94	
D/Eレシオ(倍)	3.8	3.7			
株主資本比率(%)	19.4%	19.8%			

- ▶ 業績予想は変更なし。
- ▶ 一部火力設備の減価償却方法の変更により通期で143億円の費用増加が見込まれるものの、運営経費全般に亘る執行計画の見直し等で対応。

17年度 通期業績予想

(単位：億円)

	16年度		17年度		
	中間期実績	通期実績	第1四半期 (4-6月)	中間期予想 (変更せず)	通期予想 (変更せず)
売上高	2,919	5,944	1,447	2,850	5,780
経常利益	457	571	252	310	550
当期純利益	296	356	158	200	360

. APPENDIX

卸電気事業：月別販売電力量



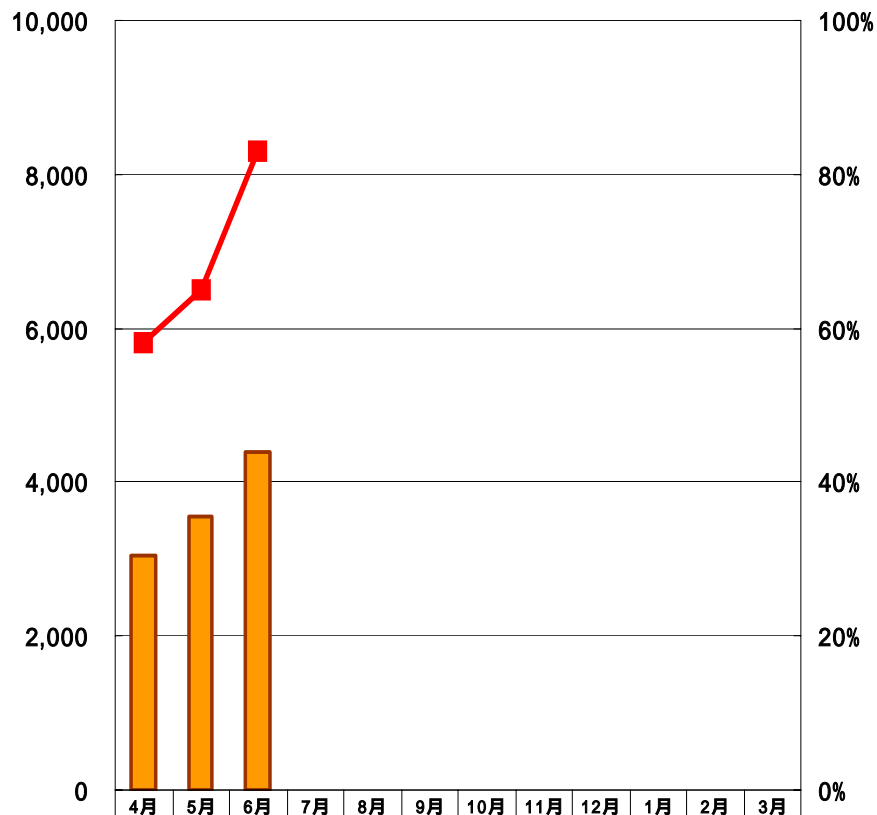
▶ 火力：2005年4 - 6月累計実績

利用率 69%
販売電力量 110億kWh

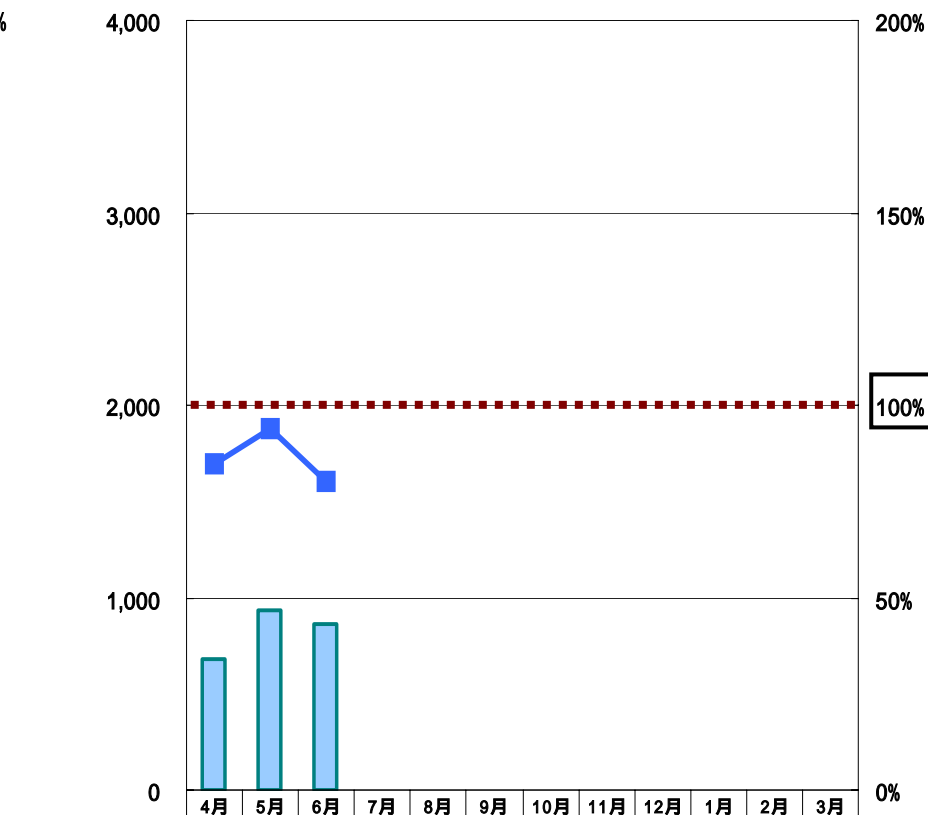
▶ 水力：2005年4 - 6月累計実績

出水率 87%
販売電力量 25億kWh

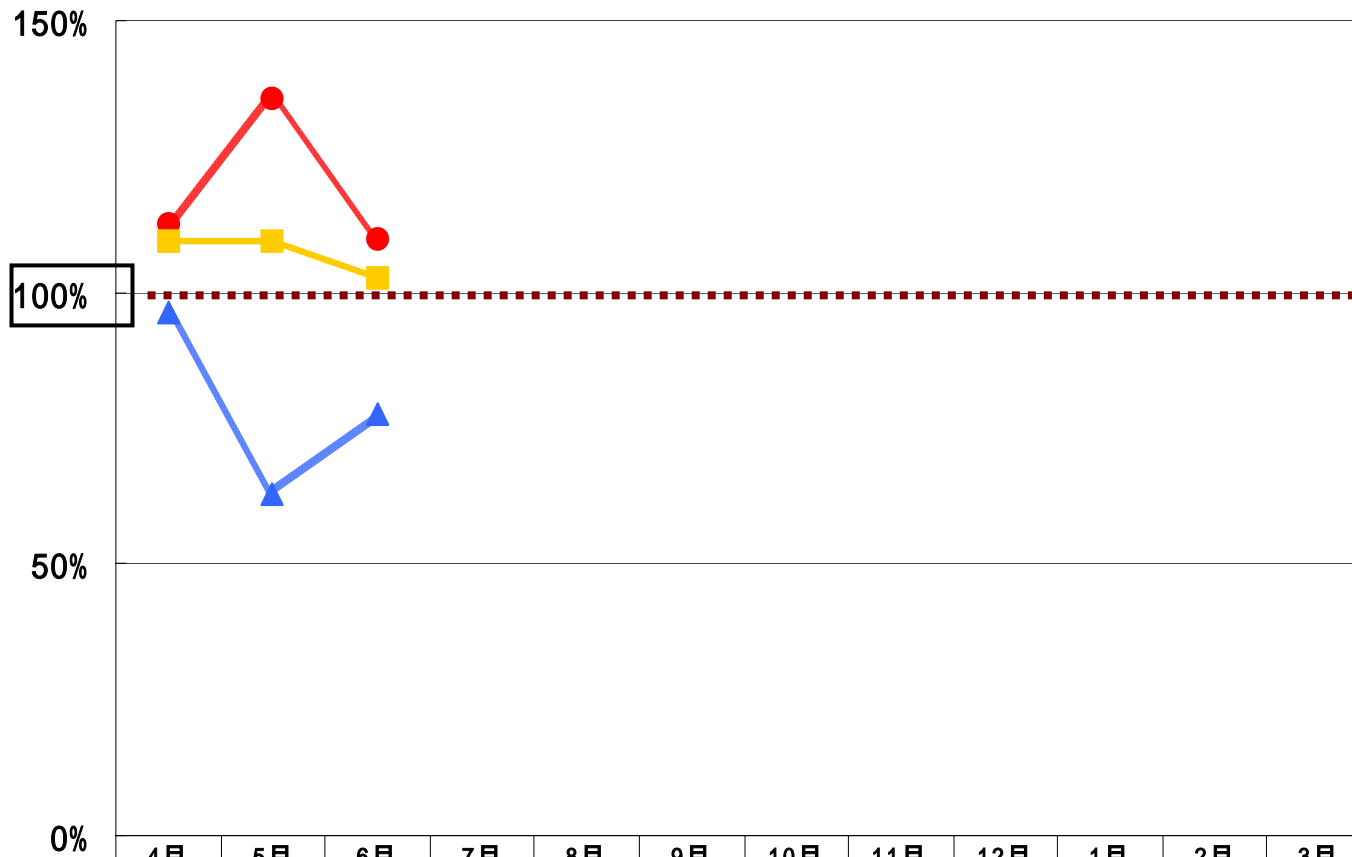
(百万kWh) 火力：月別販売電力量



(百万kWh) 水力：月別販売電力量



水火別販売電力量 前年同月比較



▲ 対前年比(水力)
● 対前年比(火力)
■ 対前年比(合計)

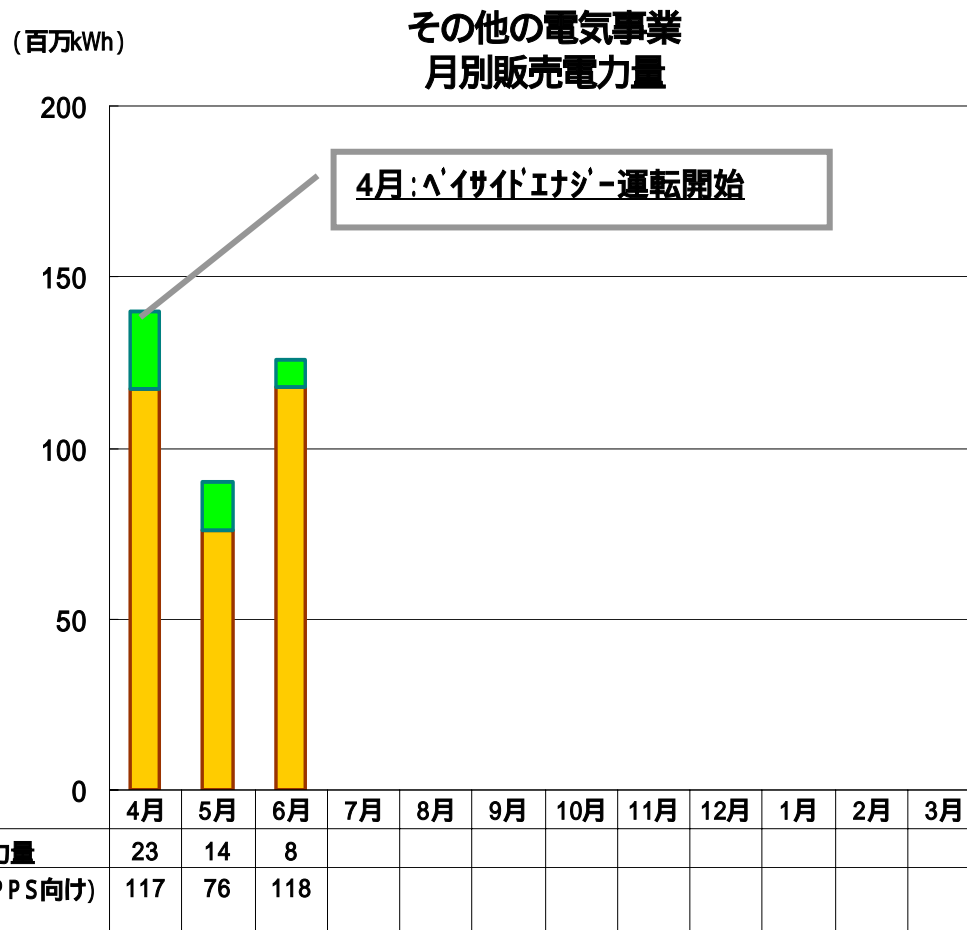
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対前年比(水力)	96%	63%	78%									
対前年比(火力)	113%	136%	110%									
対前年比(合計)	109%	109%	103%									

4-6月累計
75%
118%
107%

その他の電気事業：月別販売電力量



▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2005年4 - 6月 累計販売電力量 3.6億kWh



出資持分割合は考慮していない

営業運転中の発電子会社(連結対象)

火力：

(IPP)

糸魚川発電 13.4万kW (80%)

(PPS向け)

市原パワー 11.0万kW (60%)

ベイスドエナジ- 10.8万kW (100%)

風力：

苫前ウィンピラ 3.1万kW (100%)

グリーンパワー-くずまき 2.1万kW (100%)

仁賀保高原 2.5万kW (67%)

長崎鹿町 1.5万kW (70%)

グリーンパワー-阿蘇 1.8万kW (81%)

ジェイウインド田原 2.2万kW (66%)

括弧内は出資持分比率